

平成26年度移動手段の確保対策の取り組みについて

取組の目標

- ◇ 中山間の交通不便地域の市町村における新たな移動手段の導入に向けて、関係機関と連携し、各種の研修会の実施や個別相談等による積極的な支援を行い、地域の実情に合った移動手段の確保につなげる。

【対策を検討中（11市町村） → 新たな移動手段の導入への支援】

- ◇ 本年度に実証運行を実施予定の市町村において、今後の本格運行に円滑に移行できるように、国の補助金の活用も含めて支援を行う。

【今年度の実証運行（4市町村） → 本格運行に向けた支援】

取組の内容

(1) 補助金による支援

ア 中山間地域生活支援総合補助金（移動手段確保支援事業）

平成26年度当初予算 13市町村等 48,000千円

（仕組みづくりの調査、バス・乗合タクシー車両購入・更新、待合所整備、実証運行 等）

＜自家用車有償運送運転者資格取得講習会経費の補助＞

過疎地有償運送等の運転者の負担を軽減するため、運転者資格取得講習会の経費の一部を補助する。

イ 地域の交通維持支援事業費補助金

平成26年度当初予算 9市町村 43,722千円

（仕組みづくりの調査、バス車両更新、実証運行 等）

(2) 研修等による支援

ア 中山間地域における移動手段確保対策研修・情報交換会

市町村職員等を対象に、国等による法制度の説明や先進地の事例発表、グループワークを通じた情報交換等を実施（7月上中旬の開催を予定）

※ 愛媛県と連携し、それぞれが実施する研修に互に参加できるような形とし、効果的に知識を深め、ネットワークを広げる。（下記イも同様に実施）

イ 先進事例視察研修会

先進的な取り組みを行っている県内外の自治体を訪問し、具体の事例を視察することにより、今後の取り組みにつなげる。（7～8月、1～2月の2回実施予定）

ウ 市町村を訪問する出張研修会

市町村を個別に訪問し、地域交通に関する基礎的な法制度や他地域の取り組み事例、移動手段の導入方法、支援内容などを説明する。（随時）

エ 「地域のおでかけ交通のあり方研究会」との連携による研修

全国の大学などの公共交通の研究者10名（代表 名古屋大学大学院 加藤博和准教授）が開催する会議を高知県で開催してもらうことで、市町村職員の参加をしやすくし、また、県内事例についてアドバイスを受けるなど、知識の充実とネットワークの拡大を図る。

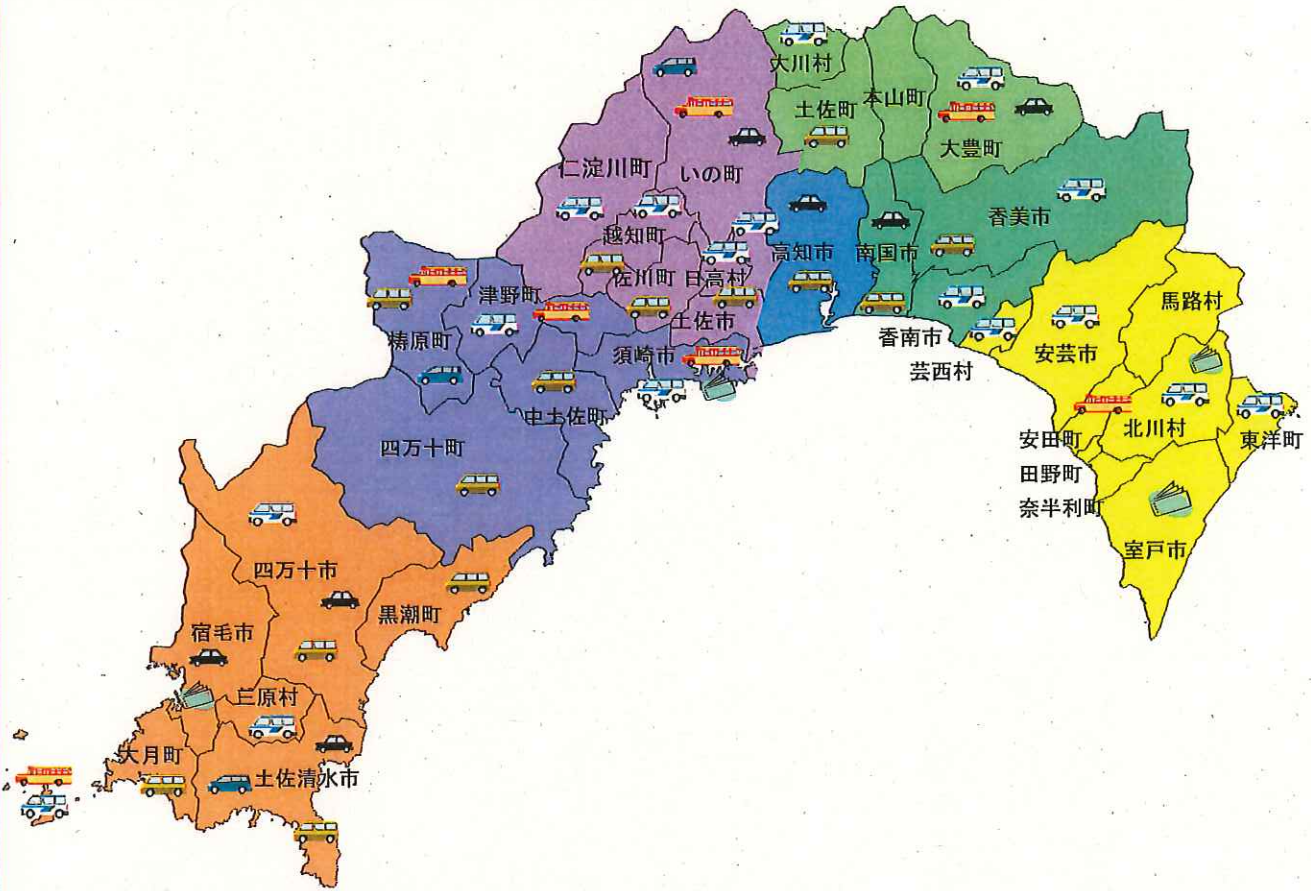
(3) アドバイザーによる支援







移動手段の確保支援に関するアドバイザー（学識経験者、高知運輸支局、高知県ハイヤー協会、先進市町村、NPO等）を委嘱し、新たな取り組みを行う市町村等に対し、課題解決に向けたバックアップを行う。（平成25年度と同様に9名に委嘱）

「移動手段の確保対策」市町村の取り組みの進捗状況

中山間地域対策課
(平成26年4月30日現在)

<各市町村の交通不便地域における移動手段確保対策の主な手法>



移動手段確保の手法		市町村数	導入済み市町村名(平成26年4月30日時点)	
路線バス (単一市町村内で完結する生活路線バス)	民営 	14	香美市、南国市、高知市、土佐町、土佐市、佐川町、越知町、 梶原町、中土佐町、四万十町、黒潮町、四万十市、土佐清水市、 大月町	
	市町村営 	有償	12	北川村、安芸市、芸西村、香美市、香南市、いの町、仁淀川町、 須崎市、津野町、四万十市、宿毛市、三原村
		無償	5	東洋町、大豊町、大川村、日高村、越知町
デマンド型乗合タクシー 		7	大豊町、南国市、高知市、いの町、四万十市、土佐清水市、宿毛市	
過疎地有償運送 		3	いの町、梶原町、土佐清水市	
スクール専用バスへの一般客混乗 		7	安田町、大豊町、いの町、須崎市、津野町、梶原町、宿毛市	
交通空白地対策としての タクシーチケット 		4	室戸市、北川村、須崎市、宿毛市	
計		52市町村 (重複を除くと 30市町村)		

(参考) 現在、対策を検討中の市町村(11)

[奈半利町、安田町、田野町、馬路村、芸西村、本山町、土佐町、大川村、日高村、佐川町、津野町]